

金融経済教育研究会・報告書の概要(平成25年4月30日)

【金融経済教育の意義・目的～公正で持続可能な社会の実現～】

生活スキルとしての 金融リテラシー	健全で質の高い金融商品の供給を促す 金融リテラシー	我が国の家計金融資産の有効活用につながる 金融リテラシー
<p>➢現代社会では、金融との関わりを持つことは避けられない状況。</p> <p>➢社会人として経済的に自立し、より良い暮らしを送っていくためには、生活設計の習慣化と金融商品を適切に利用選択する知識・判断力が重要。</p>	<p>➢利用者保護の実現には、政府による規制だけでは限界。また、過度な規制は、金融機関のイノベーションを阻害するおそれ。</p> <p>➢利用者の金融商品を選別する目が確かになれば、より良い金融商品の普及も期待。</p>	<p>➢約1500兆円の家計金融資産の過半は現預金。分散・長期投資のメリットについての理解が十分でないこともその要因。</p> <p>➢家計の中長期の分散投資が促進されれば、成長分野への持続的な資金供給に資する効果。</p>

【金融経済教育の今後の進め方】

学校段階、社会人・高齢者段階でこれまで様々な金融経済教育が行われているが、今後は、以下を踏まえて推進。

1. 身につけるべき金融リテラシー

(1)行動面の重視

知識の習得に加え、健全な家計管理・生活設計の習慣化、金融商品の適切な利用選択に必要な着眼等の習得、必要な場合のアドバイスの活用など行動面を重視。

(2)最低限習得すべき金融リテラシーの共有

金融経済教育の効率的・効果的な推進のため、最低限習得すべき金融リテラシー(4分野・15項目(別紙))を関係者で共有。

(3)体系的な教育内容のスタンダードの確立

年齢別・分野別の教育内容について、体系的にとりまとめた、より詳細なスタンダードを確立。

2. 金融経済教育の対象者

- ・学校における取組みの定着とともに、社会人・高齢者に、より焦点を当てて推進。

3. 各分野の取組み内容

(1)学校段階における取組みの推進

①小・中・高等学校

- ・社会科・公民科での教育に加え、家庭科における家計管理・生活設計の教育を充実。

②大学

- ・金融経済教育の推進の検討。

(2)社会人・高齢者段階における取組みの推進

①確定拠出年金加入者への投資教育の充実

- ・継続的な投資教育の実施・内容の充実。

②自治体における取組みの推進

- ・「消費者教育推進法」に基づき、今後政府で策定する「基本方針」に金融経済教育を位置付け。

③業界団体・各金融機関等による取組み

- ・重要な担い手であり、引き続き積極的な取組みを期待。

④予防的・中立的なアドバイスの提供

- ・トラブルの発生を事前に防ぐため、予防的なアドバイスの提供を充実。

(3)金融経済教育を担う人材の育成

質の高い金融経済教育の提供を行うため、現場で教育を担う人材を育成。

(4)金融商品にかかる情報提供の充実

金融商品について、中立的機関による情報提供の充実。

4. 金融経済教育の推進を図る手段

(1)金融経済教育の推進体制

- ・金融庁を中心とする関係当局がより積極的に役割を果たすことが必要。
- ・その際、金融広報中央委員会のネットワークを活用し推進していく場(「金融経済教育推進会議(仮称)」)を設置。
- ・その場では、無駄や隙間を生じさせないよう、適切な役割分担を行うことにより、全体の取組みを関係者間でフォローし、進行管理。

【取組むべき課題】

- ・最低限習得すべき金融リテラシーの具体化。
- ・年代別にどのような順序で教えるべきか整理・体系化。
- ・関係当局・関係団体等のウェブサイトを相互にリンクを張り、利用者が容易かつ網羅的にアクセスできる情報提供体制を構築。

(2)効果測定の定期的な実施

国民への金融経済教育の定着度合を測るため、金融広報中央委員会の「金融力調査」を活用。

(別紙)最低限身に付けるべき金融リテラシーの4分野・15項目

1. 家計管理

項目1 適切な収支管理(赤字解消・黒字確保)の習慣化

2. 生活設計

項目2 ライフプランの明確化及びライフプランを踏まえた資金の確保の必要性の理解

3. 金融知識及び金融経済事情の理解と適切な金融商品の利用選択

【金融取引の基本としての素養】

項目3 契約にかかる基本的な姿勢の習慣化

項目4 情報の入手先や契約の相手方である業者が信頼できる者であるかどうかの確認の習慣化

項目5 インターネット取引は利便性が高い一方、対面取引の場合とは異なる注意点があることの理解

【金融分野共通】

項目6 金融経済教育において基礎となる重要な事項(金利(単利、複利)、インフレ、デフレ、為替、リスク・リターン等)や金融経済情勢に応じた金融商品の利用選択についての理解

項目7 取引の実質的なコスト(価格)について把握することの重要性の理解

【保険商品】

項目8 自分にとって保険でカバーすべき事象(死亡・疾病・火災等)が何かの理解

項目9 カバーすべき事象発現時の経済的保障の必要額の理解

【ローン・クレジット】

項目10 住宅ローンを組む際の留意点の理解

①無理のない借入限度額の設定、返済計画を立てることの重要性

②返済を困難とする諸事情の発生への備えの重要性

項目11 無計画・無謀なカードローン等やクレジットカードの利用を行わないことの習慣化

【資産形成商品】

項目12 人によってリスク許容度は異なるが、仮により高いリターンを得ようとする場合には、より高いリスクを伴うことの理解

項目13 資産形成における分散(運用資産の分散、投資時期の分散)の効果の理解

項目14 資産形成における長期運用の効果の理解

4. 外部の知見の適切な活用

項目15 金融商品を利用するにあたり、外部の知見を適切に活用する必要性の理解